商法(商行為法)〈B09A〉

配当年次	3・4年次
授業科目単位数	2
科目試験出題者	平泉 貴士
文責 (課題設題者)	平泉 貴士
教科書	指定 福原 紀彦 『企業取引法 商法〔商行為法等〕』[初版]以降(文眞堂)

《授業の目的・到達目標》

企業取引の実態と特質についての理解を獲得しながら、現代経済社会において企業取引に関して生起する法律問題を解決するための基礎的能力を培うことを目的とする。また、商法(総論・総則)と併せて、商法・企業法の関連科目を学修するにあたっての基本的な理解と基礎的な知識を獲得する。

《授業の概要》

この授業科目は、実質的意義における商行為法=企業取引法の全体像を描き、実定法(具体的な法律名)で言えば、商法商行為編(第 2 編第 1 章~ 9 章)および関連する主要な特別法を対象とする。この法分野では、会社法の制定に伴う商法改正の影響を受けるとともに、多くの特別法で改正が行われている。さらに、民法(債権関係)改正に影響を受けた改正が実現した。運送・海商関係分野についての平成 30 年商法改正も成立した。これらの新たな立法や法改正の動向が企業の組織運営と企業取引のどのような需要に応じるものであるのかを考察することが大切である。

テキストに収録された内容に照らして授業科目中の主要項目をあげると、① 企業取引の意義・機能・種類と各種の法規制、普通取引約款、② 企業取引法としての商行為法 1:商行為の通則、③ 企業取引法としての商行為法 2:商事売買、④ 商行為法上の特殊な契約(交互計算・匿名組合)、⑤ 商行為法上の各種営業 1:仲立営業、問屋営業、⑥ 商行為法上の各種営業 2:運送営業(物品運送)、⑦ 商行為法上の各種営業 3:運送営業(旅客運送等)、運送取扱営業、⑧商行為法上の各種営業 4:場屋営業、倉庫営業、⑨ 現代的な企業取引と法 1:消費者取引の展開と法規制(特定商取引法、割賦販売法)、⑩ 現代的な企業取引と法 2:国際取引の展開と法規制(貿易取引、荷為替取引)、⑪ 現代的な企業取引と法 3:電子商取引と法規制、⑫ 企業取引の決済と法規制(各種支払決済の制度と理論)等である。

《学習指導》

履修条件については、とくに定めないが、「民法 1 (総則)」の学習を終えていることが望ましい。また、 「商法 (総論・総則)」や民法関連科目を併せて履修していることが望ましい。

企業取引に特有な法律関係の基礎となる企業実務については、日常生活と異なる技術的な事柄が多いので、学習の当初は難しいと感じたり、価値観に実感が伴わないことがあるかもしれないが、自分が生活し、職務を遂行する上での企業社会に興味を持つように努め、それぞれの法的ルールが何のためにあり、どのように機能しているかを考えながら、学習を進めて戴きたい。条文を大切にすることは言うまでもない。

《成績評価》

試験(科目試験またはスクーリング試験)により最終評価する。

商法(商行為法)〈B09A〉

商法(商行為法)〈B09A〉

- ◎課題文の記入:不要(課題記入欄に「課題文不要のため省略しました。」と記入すること)
- ◎字数制限: 1課題あたり 2,000 字程度(作成基準のとおり)

第1課題

金融業者である X 会社は、A 会社に対する債権の担保として、A 会社が所有していたアンゴラ毛糸を譲渡担保に取っていた。この A 会社が倒産したため、X 会社はこの担保に取った毛糸の換価処分を、倒産した A 会社の代表者であった B に依頼した。その後、この A 会社代表者 B と Y 会社の代表者 C との間で、この毛糸を 40万円で Y 会社に売却する契約が締結された。この売買契約の締結当時、B はこの毛糸が X 会社へ譲渡担保に供せられていたことを知っており、B は、X 会社の委託に基づいて、X 会社のためにする意思をもって、この売買契約を締結していた。しかし、B は、X 会社の代理人であることを Y 会社に対して表示しておらず、また、B の代理行為が本人である X 会社のためになされていたことを Y 会社が知りまたは知ることができた、と言える事情もなかった。 Y 会社としては、本件売買契約に基づく代金支払債務と、別途 Y 会社が A 会社に対して有していた売掛債権とを相殺するつもりであった。 X 会社から Y 会社に対する代金支払請求は認められるか。

第2課題

- (1) 匿名組合の意義について説明しなさい。
- (2) 匿名組合員と合資会社の有限責任社員の法的地位を比較して説明しなさい。

〈推薦図書〉

落合 誠一・大塚 龍児 他 『商法 I ―総則・商行為』〔第 6 版〕(2019 年) 有斐閣 神作 裕之・藤田 友敬 『商法判例百選』(2019 年) 有斐閣 江頭 憲治郎 『商取引法』〔第 8 版〕(2018 年) 弘文堂 弥永 真生 『リーガルマインド商法総則・商行為法』〔第 3 版〕(2019 年) 有斐閣 北村 雅史(編) 『スタンダード商法 I 商法総則・商行為法』(2018 年) 法律文化社